

第 3 期
小川村人口ビジョン

令和 7 年 3 月
長野県 小川村

目次

1. 第3期小川村人口ビジョンの概要	2
(1) 第3期小川村人口ビジョンの目的・背景	2
(2) 第3期小川村人口ビジョンの位置づけ	2
(3) 第3期小川村人口ビジョンの対象期間	2
2. 小川村の現状分析の概要	3
(1) 人口に関する分析	3
(2) 産業に関する分析	3
(3) まとめ	4
3. 小川村の現状分析の詳細	5
(1) 小川村の人口に関する分析	5
(2) 小川村の産業・雇用に関する分析	14
4. 小川村の将来人口推計	16
(1) 将来人口推計	16
(2) 人口ピラミッド	17
(3) 長野地域の自治体の将来人口推計の比較	19
(4) 将来人口推計による影響の分析	20
5. 目標人口の再設定	21
(1) 目標人口の再設定の方針	21
(2) 第3期小川村人口ビジョンにおける目標人口の設定	21
(3) 第3期小川村まち・ひと・しごと創生総合戦略において求められる施策の方向性	22

1. 第3期小川村人口ビジョンの概要

(1) 第3期小川村人口ビジョンの目的・背景

平成26年12月27日、政府は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、日本の人口の現状とこれから目指すべき将来の方向性を示し、令和元年度まで出生率の上昇と東京圏への一極集中の是正に向けて、各種の施策が実施されてきました。しかしながら、これらの取組みにも関わらず、東京圏への人口の一極集中の傾向は加速し、国全体の合計特殊出生率は微減しており、出生数の減少が続いています。こうした状況を受けて、国は2019年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2022年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。本村においても、「小川村人口ビジョン」を作成し、人口減少に歯止めをかけるための各施策を実行してまいりましたが、総人口は当時の推計を上回るペースで減少し続けているなど、依然看過できない状況となっています。本ビジョンは、引き続き人口減少に対応するため、第2期小川村人口ビジョン策定以後の人口の動向を改めて分析し課題を明らかにするとともに、目標人口等今後の人口の展望を示すものであり、本村における総合戦略の企画立案に資することを目的に策定するものです。

(2) 第3期小川村人口ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、国が2022年12月に改訂した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2023年度に策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」および長野県の「しあわせ信州創造プラン 3.0～大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために～」に示された将来の方向性や目標人口などを踏まえて改訂するものとします。

また、本村における最上位の計画である「第6次小川村振興計画」に示されている政策を踏まえつつ、「まち・ひと・しごと創生」にかかわる政策を中心に取りまとめた第2期人口ビジョンを検証するものです。本人口ビジョンに示されている将来の方向性は、別途策定する「第3期小川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」における施策検討において参照するものとします。

(3) 第3期小川村人口ビジョンの対象期間

次世代の本村の状況を概観するため、2050年までの人口推移等を分析します。

2. 小川村の現状分析の概要

本節では 2020 年の第 2 期人口ビジョン策定以後の小川村の人口動向を整理します。内容の詳細については、次節以降で図表とともに分析します。

(1) 人口に関する分析

①総人口は見込みよりも速いペースで減少しており、一層の人口減少対策が必要です。

小川村の総人口は一貫して減少しており、2020 年国勢調査の時点で 2,215 人となっています。第 1 期人口ビジョンを策定した 2015 年時点の 2,665 人と比較して、450 人減少しています。この間、どの年代でも人口が減少していますが、老年人口と比較して年少人口・生産年齢人口の減少のスピードが速く、高齢化率は上昇しています。今後も、村の担い手となる年少人口・生産年齢人口を確保するとともに、高齢化率が上昇しても住みよい村となるような一層の人口減少対策が必要です。

②将来人口推計は目標人口を下回っており、取組みまたは目標人口の見直しが必要です。

2023 年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した今後の人口推計を見ると、2050 年時点の総人口は 991 人となっており、第 2 期小川村人口ビジョンで掲げられている 2050 年時点の目標人口である 1,340 人よりも下回る状況です。目標人口では、人口の減少を見込みつつも、人口減少の抑制のための対策を試みてきましたが、想定を超える減少が続いています。今後は目標人口の見直しとあわせて、より一層の人口減少抑制に向けた取組みを加速させる必要があります。

③出生数の減少により、小中学校の 1 学年の人数は今後 10 人を割る見込みです。子育て世帯、若年層の転入を今後も確保することが必要です。

今後も一定の死亡数が見込まれる中で、出生数は引き続き減少傾向であり、自然減の傾向は継続しています。年少人口を今後も確保するためには、男女ともに未婚率が上昇していることから、結婚・出産が可能な環境を今後も整えるとともに、村外からの子育て世帯の転入を促進することが必要です。

④直近 3 年間は 20～30 代を中心に転入が増加しており、引き続き移住・定住促進策の充実が求められます。

社会動態は引き続き減少傾向にありますが、総合戦略の取組みが始まった 2016 年度以降転入者数が徐々に増加傾向にあり、転出者数も抑えられていることから、社会動態が少ない減少で抑えられています。特に 20～30 代の転入者が増加しており、戦略に一定の効果があつたことが伺えます。引き続き、この世代に訴求するような住宅や雇用の確保等の定住促進施策を充実することが求められます。

(2) 産業に関する分析

①村内の産業は建設業・製造業・小売業が主であり、生産年齢人口全体の約 4 割が長野市に通っている状況になっています。村内での雇用創出および通勤・通学の支援が必要です。

村内の産業は建設業、製造業、小売業がメインであり、生産年齢人口全体の約 4 割の人が長野市への通勤・通学している状況となっています。住み続けられる小川村となるためには、村内への企業誘致や起業・創業支援等を通じて雇用を創出するとともに、長野市等周辺の自治体への通勤・通学のコストを少しでも下げるような取組みが求められます。また、今まで主要産業であった農業の衰退に対しての対策が求められます。

(3) まとめ

本村の人口減少を抑制するためには、20～40 代を主なターゲットとして転出抑制・転入促進を図ることが必要です。雇用環境・住宅環境を整備して、この年代が「小川村に住み続けたい」と思えるような施策を実施することが求められます。

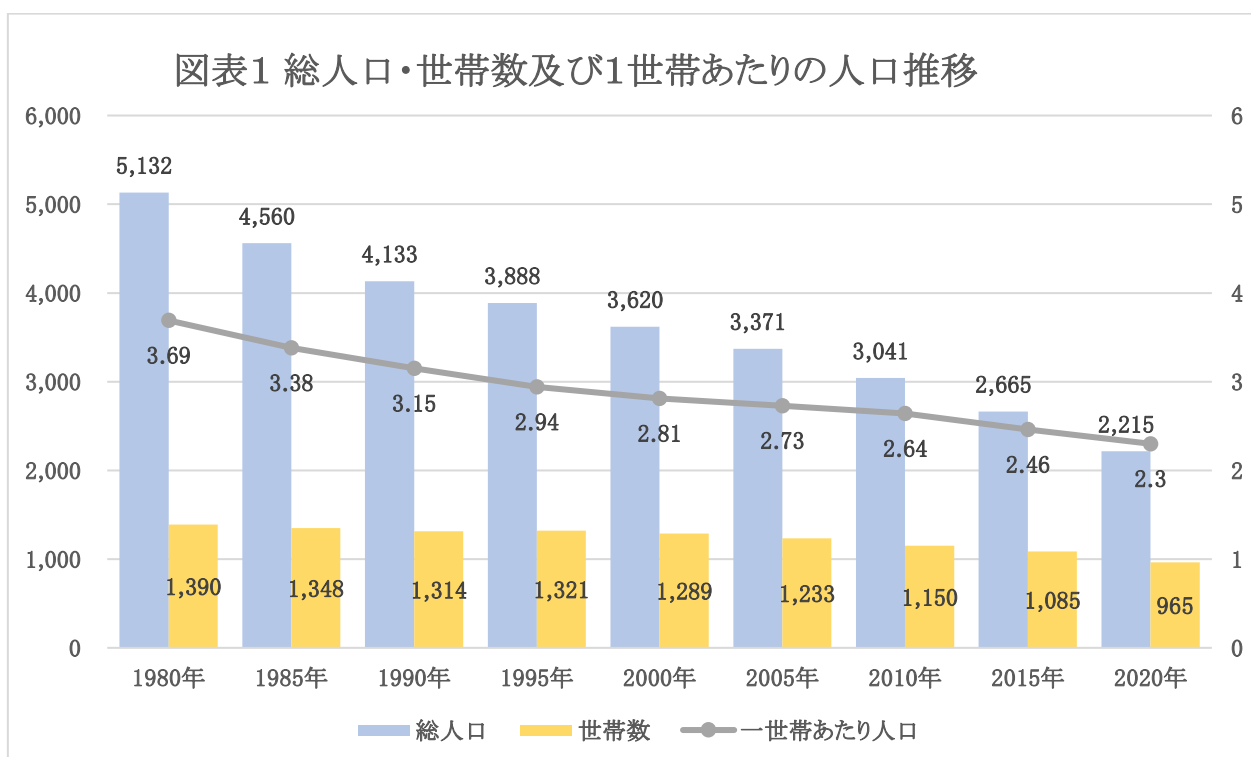
3. 小川村の現状分析の詳細

(1) 小川村の人口に関する分析

- 小川村の総人口および世帯数は1980年～2020年までは一貫して減少しており、2020年には総人口 2,215 人、世帯数 965 戸となっています。この間、一世帯あたり人口も減少しており、単身・核家族の世帯が増加していることが伺えます。

① 総人口、世帯数

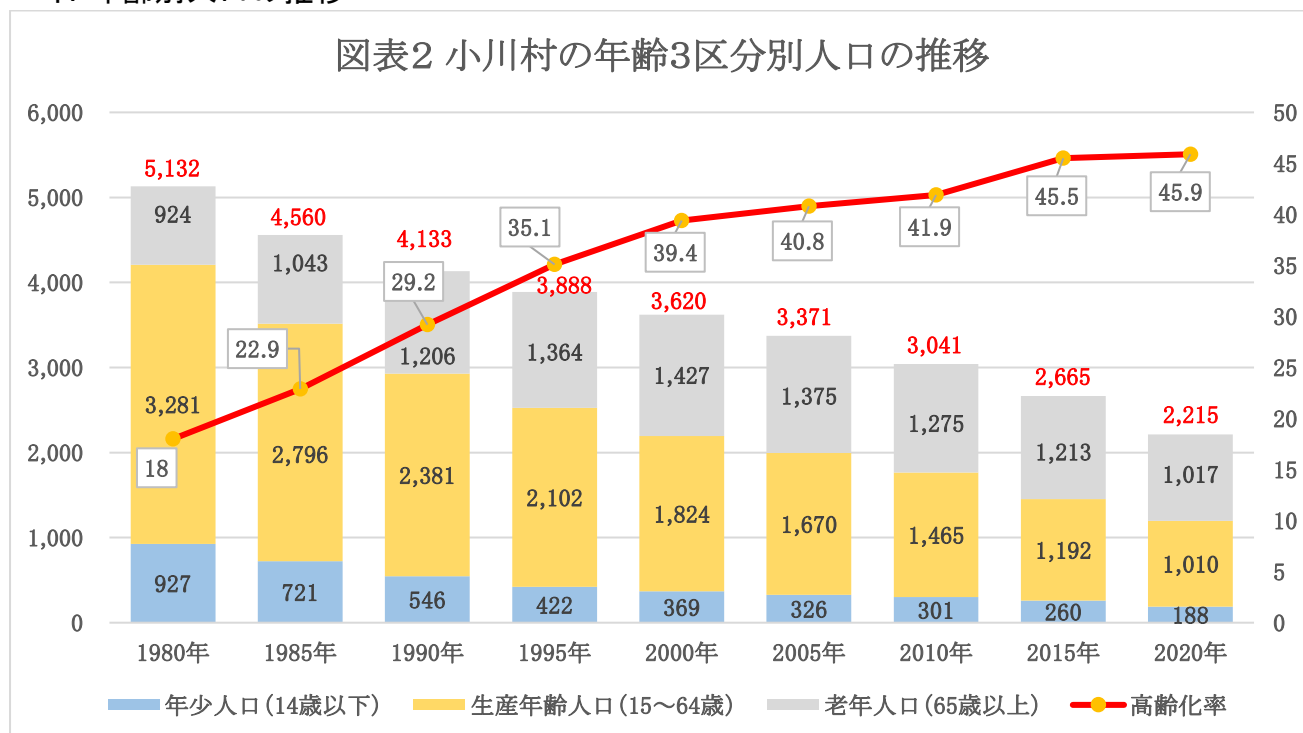
ア. 総人口および世帯数の推移



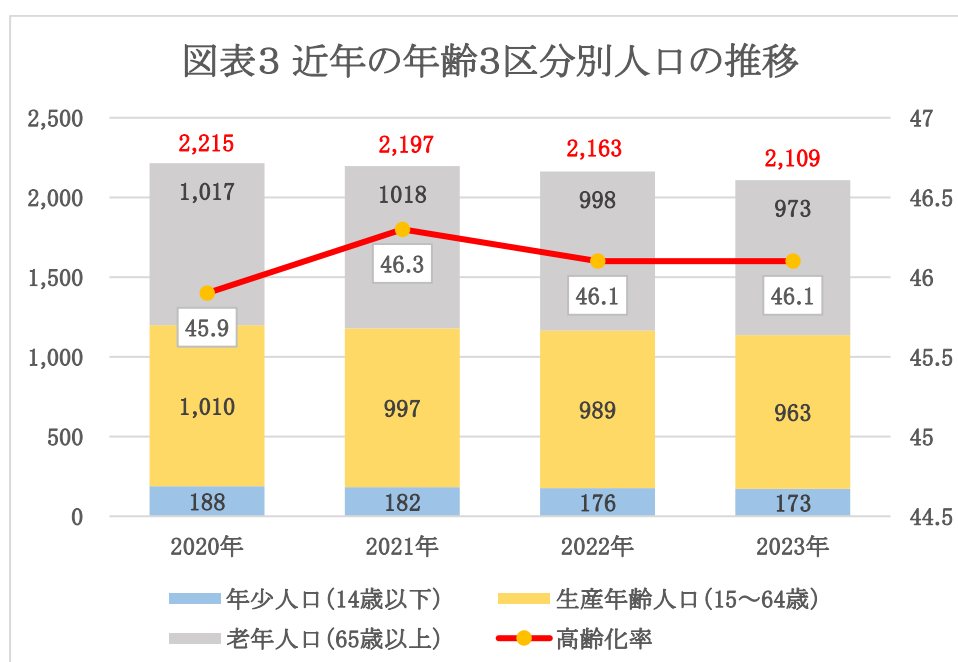
出典:総務省「国勢調査」

- 1980 年～2020 年の人口を年齢別に見ると、年少人口および生産年齢人口は一貫して減少しています。老年人口も 2000 年をピークに減少していますが、高齢化率は依然として上昇しています。
- 直近 4 年間(2020 年～2023 年)の人口を年齢別に見ると、一貫してすべての年代で人口が減少していますが、2022 年には高齢化率が減少しています。

イ. 年齢別人口の推移



出典:総務省「国勢調査」

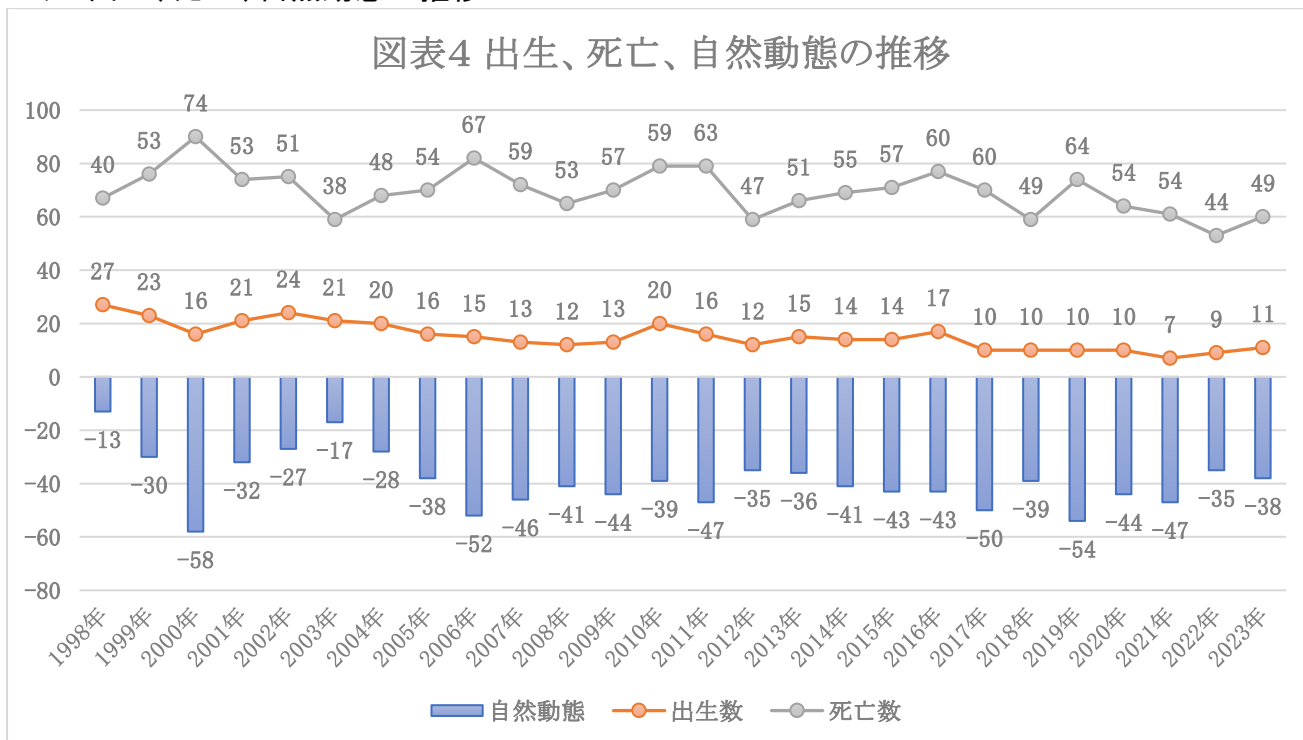


出典:長野県「毎月人口異動調査」各年 10 月 1 日時点

② 自然動態

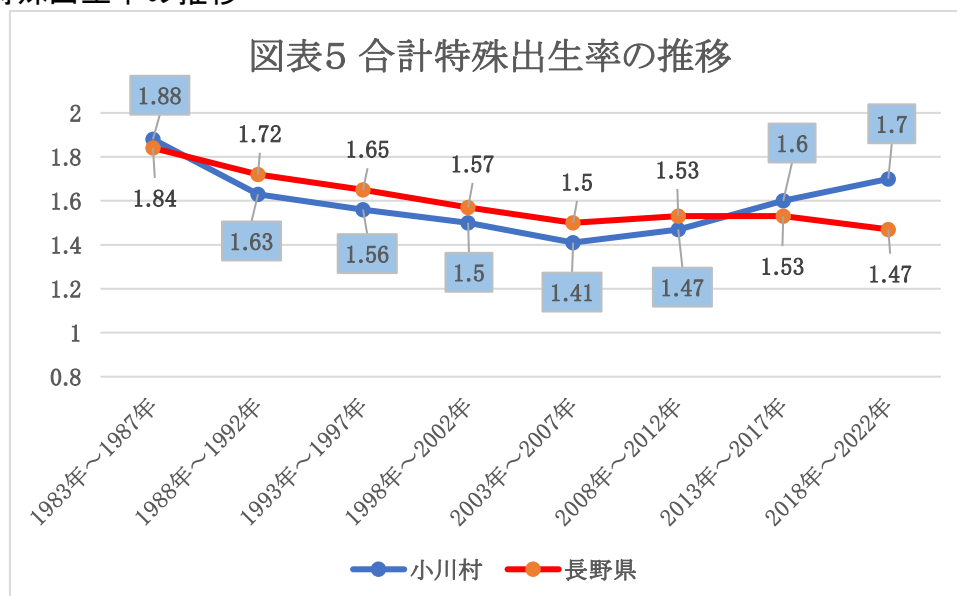
- 小川村の自然動態を見ると、一貫して出生数を死亡数が上回っています。出生数は減少傾向であり、死亡数も変動はあるものの45人前後で推移しているため、自然減の傾向が定常化しています。
- 合計特殊出生率は、2007年までは減少傾向であり、2012年に増加しました。小規模な自治体では年による変動が大きいので試算ではあるものの、2007年以降は上昇し続けています。

ア. 出生、死亡、自然動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

イ. 合計特殊出生率の推移

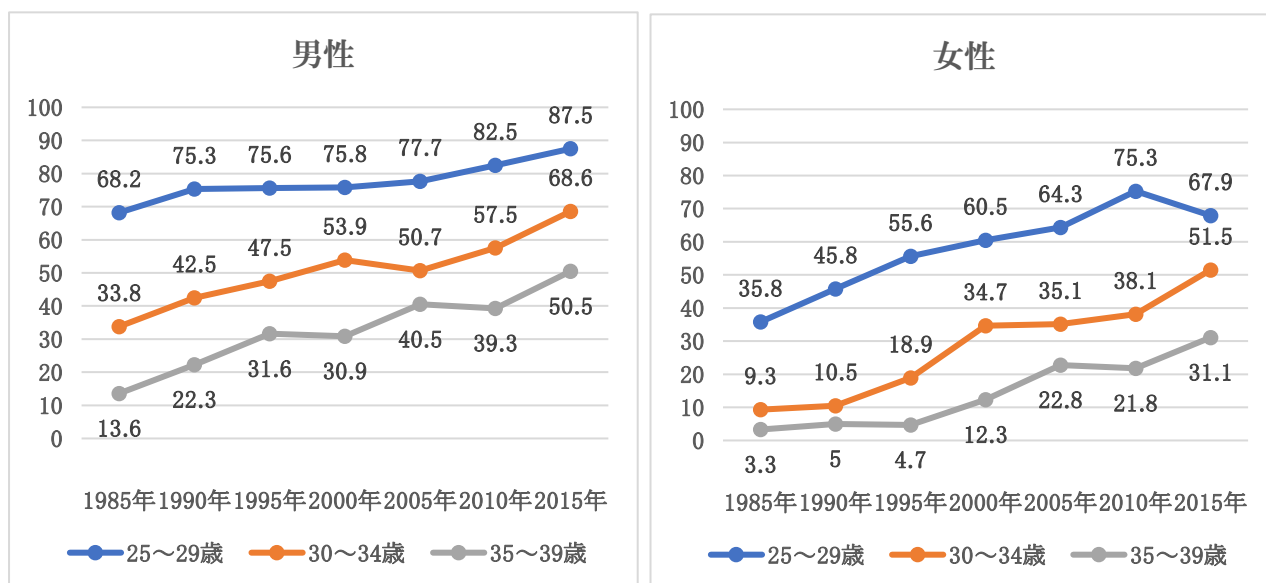


出典：2012年まで 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値
2013年～2022年 厚生労働省「人口動態統計」の母親の年齢別出生数、および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」年齢階級別女性人口よりSCOPが算出

- 男女別に未婚率の推移を見ると、女性の 25～29 歳を除いてどの年代でも上昇傾向にあります。特に男性では 30 代後半で半数以上が未婚となっています。
- 50 歳時点の未婚率は上昇傾向で、2015 年時点で男性 27.5%、女性 13.6%となっており、今後も未婚率は一層増加することが見込まれます。人口の減少を抑制する観点から未婚者の増加が課題となる可能性があります。

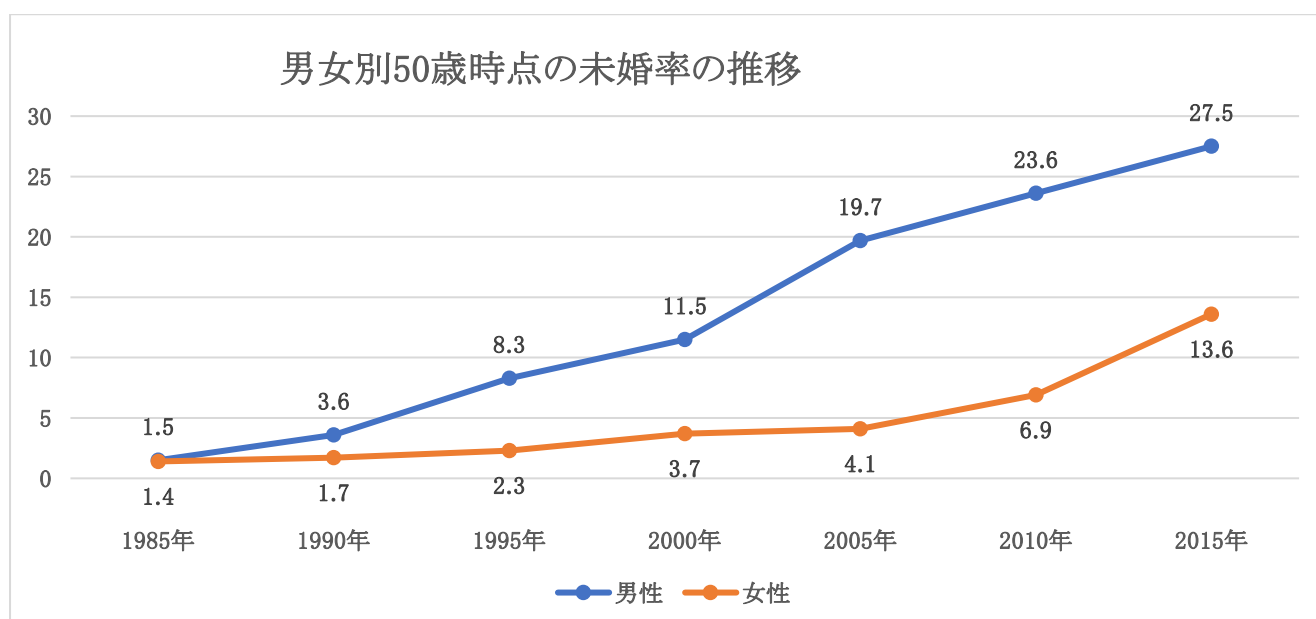
ウ. 未婚率の推移

図表 1 男女別未婚率の推移



出典:総務省「国勢調査」

図表 2 男女別 50 歳時点の未婚率の推移

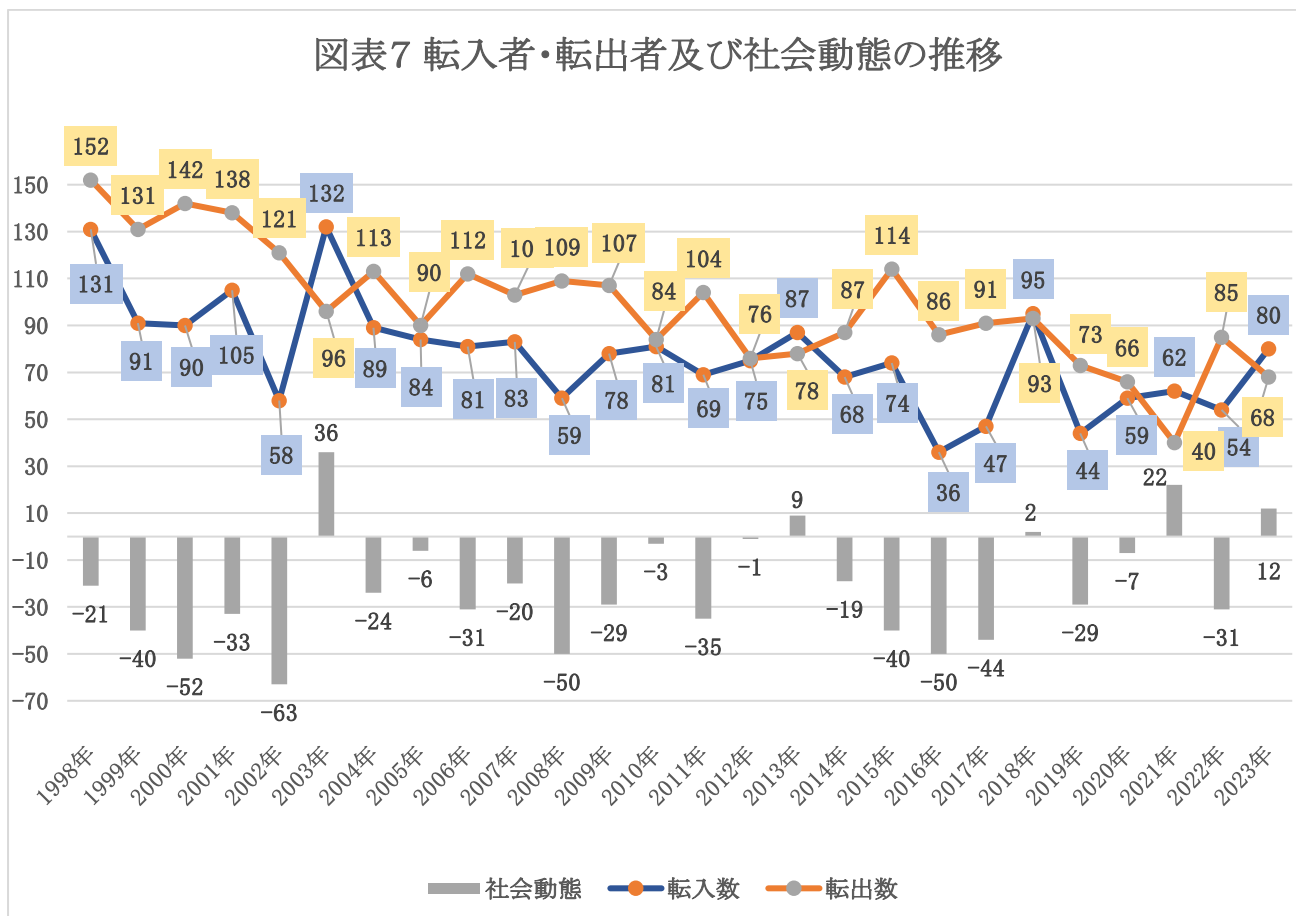


出典:総務省「国勢調査」

③ 社会動態

- 社会動態の推移を見ると、基本的には転出数が転入数を上回っており、社会減となっています。2018年以降は、転入者数微増と転出者数減により社会動態が小さな減少に抑えられています。

ア. 転入数、転出数、社会動態の推移



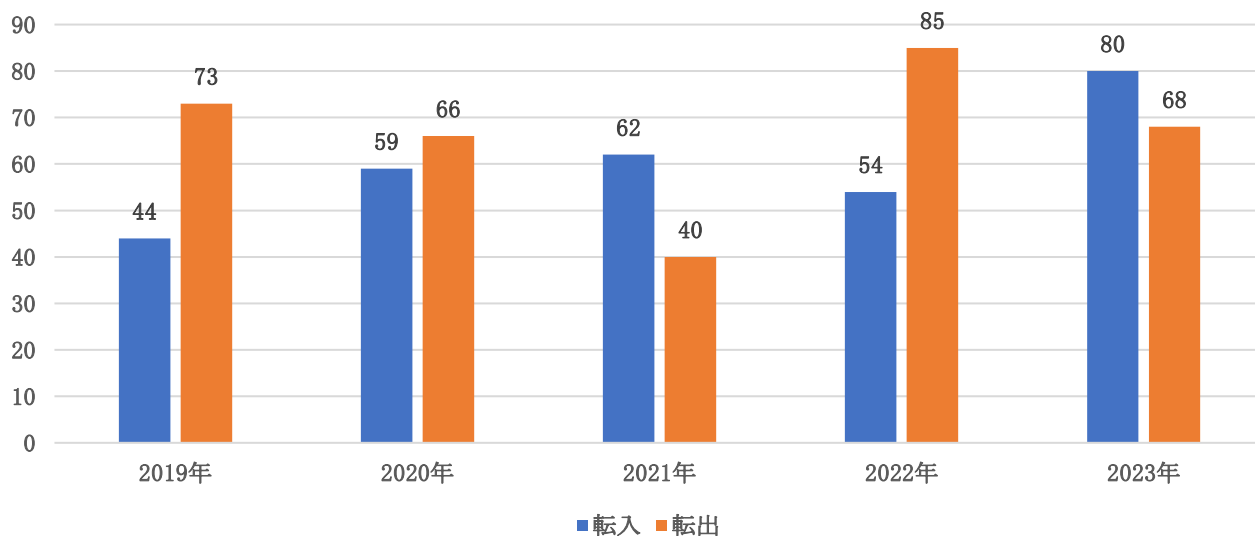
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

④ 住民基本台帳による分析

ア. 転入・転出別の分析

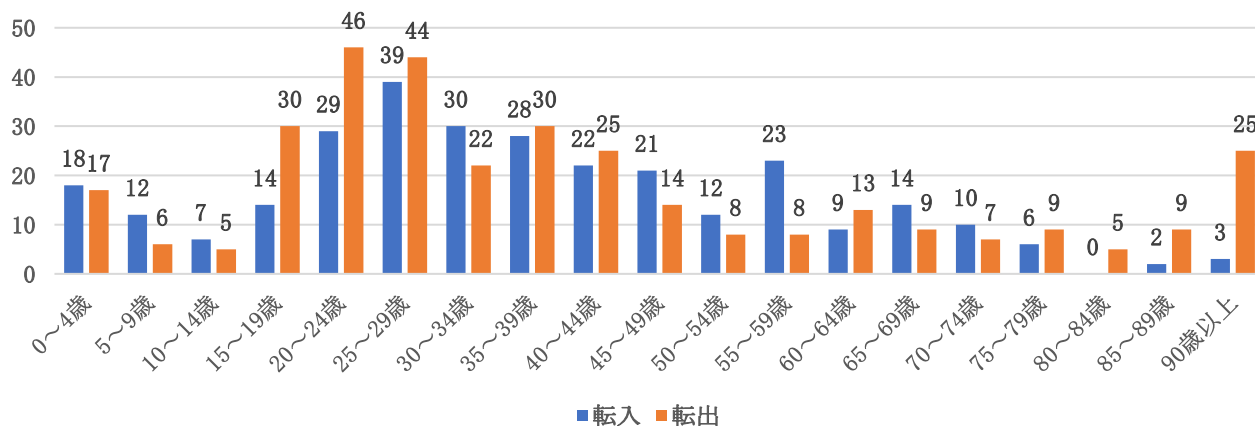
- 2019 年度から 2023 年度の住民基本台帳による転入者・転出者数の推移を見ると、2021 年度及び 2023 年度は転入者数が大きく増加し転入超過となっているものの、その他の年度では転出者数の方が多く転出超過となっています。
- 年代別に見ると、転入は 30 歳前後が多くなってきている一方で、転出は 20 代が最も多くなっています。

図表10 住民基本台帳による転入者・転出者数の推移



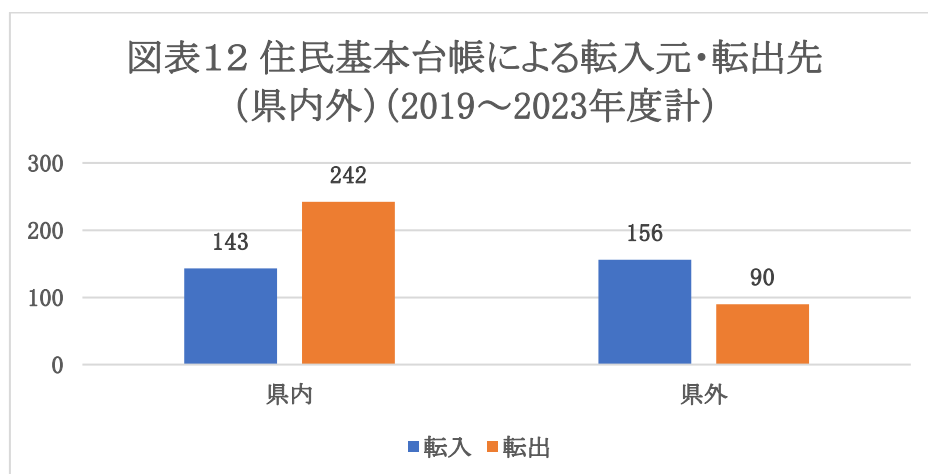
出典:小川村住民基本台帳

図表11 住民基本台帳による年齢5歳階級別
転入者・転出者数(2019～2023年度計)



出典:小川村住民基本台帳

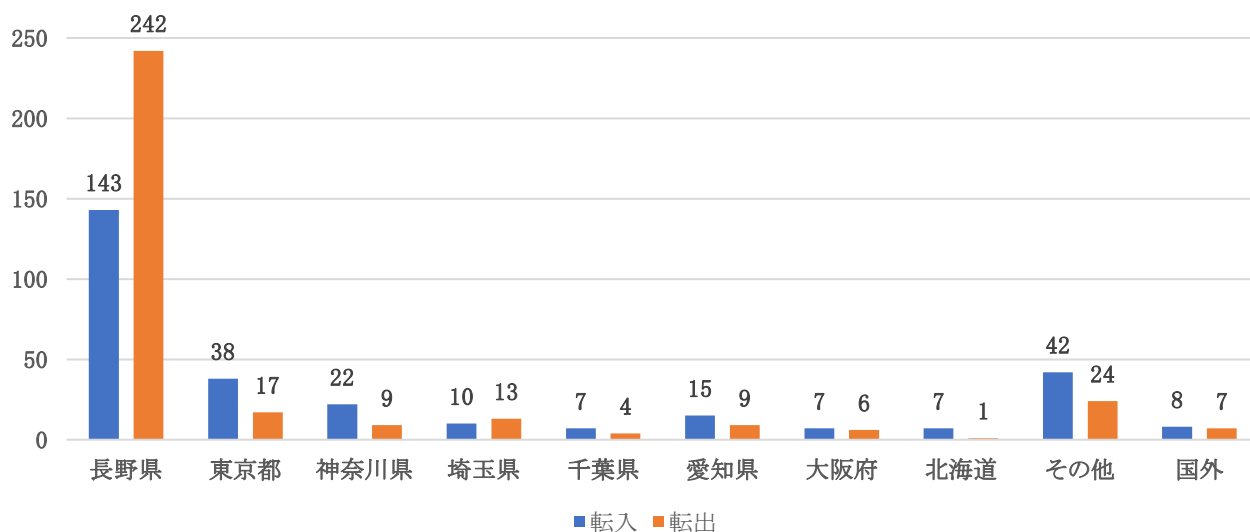
- 2019 年度から 2023 年度の転入者・転出者を転入元・転出先別に見ると、県内への転出者は県内からの転入者を大幅に上回っている一方で、県外からの転入者は県外への転出者を大きく上回っています。県内への転出が社会減の大きな要因になっています。



出典:小川村住民基本台帳

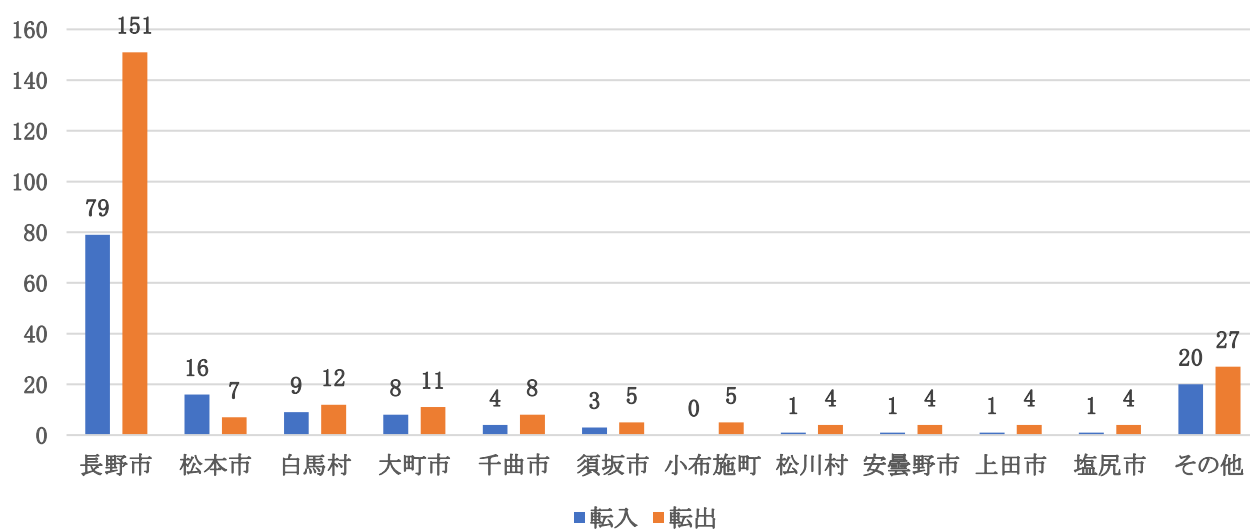
- 県ごとの転入・転出の様子を見ると、長野県への転出が最も多くなっており、長野県以外との間では異動者数は少ないものの、関東・中京圏を中心に転入超過となっている都道府県も多くなっています。
- 県内市町村との間の転入・転出の様子を見ると、長野市との間で異動者数が圧倒的に多く、かつ転出超過数が大きくなっており、長野市への転出が社会減に大きく影響している様子が伺えます。

図表13 住民基本台帳による転入元・転出先
都道府県(2019～2023年度計)



出典: 小川村住民基本台帳

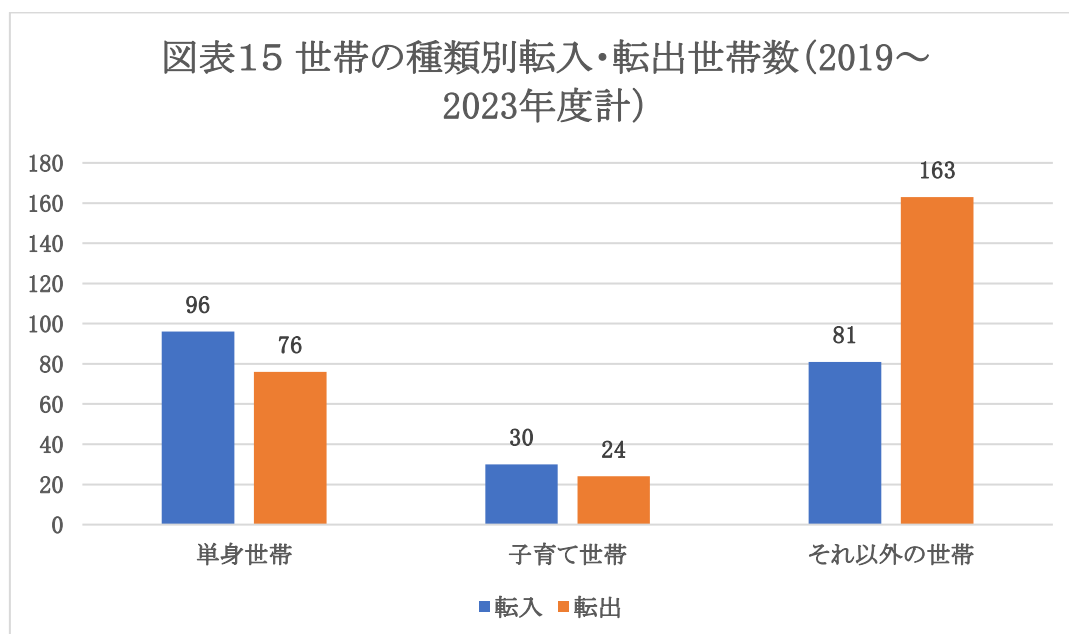
図表14 住民基本台帳による転入元・転出先
県内市町村(2019～2023年度計)



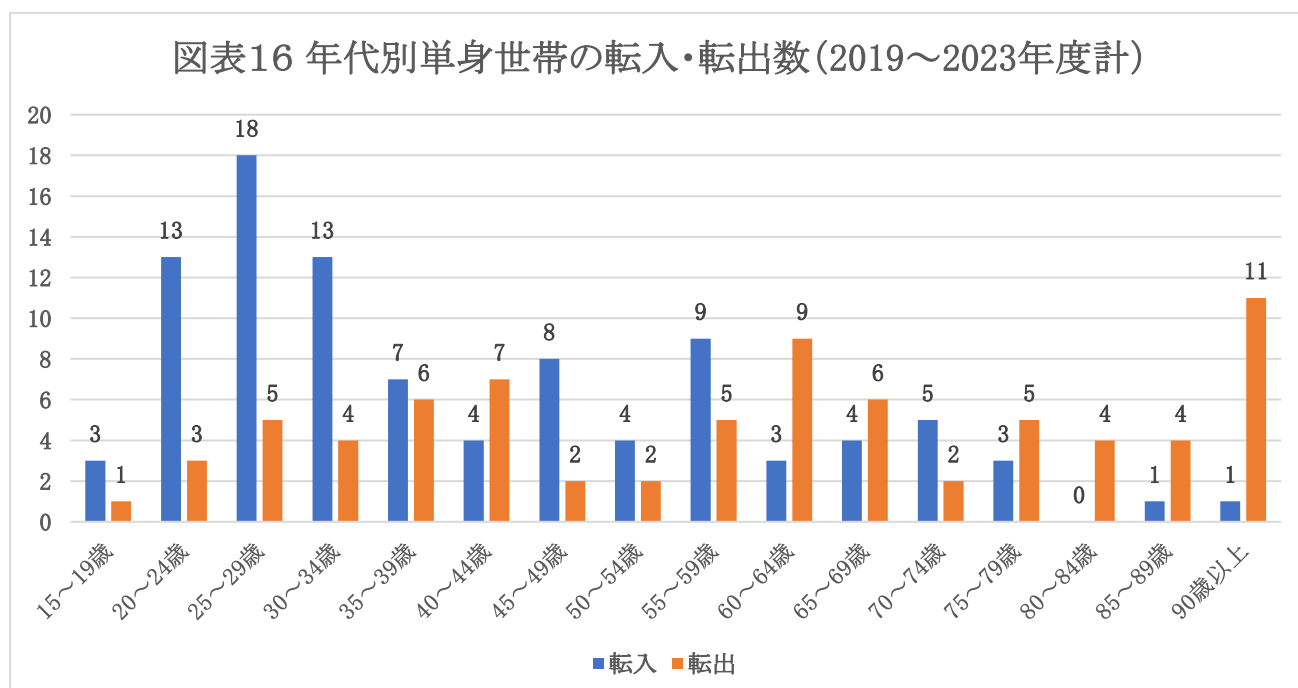
出典: 小川村住民基本台帳

イ. 世帯の種類による転入・転出の分析

- 世帯単位の転入・転出を見ると、単身世帯及び子育て世帯の転入者数が転出者数を上回っています。よって若者世代の転入者が増えています。
- それ以外の世帯では、転出者が大きく上回っています。要因としては、進学・就職等による転出や施設入居、介護支援等による転出が考えられます。



出典: 小川村住民基本台帳

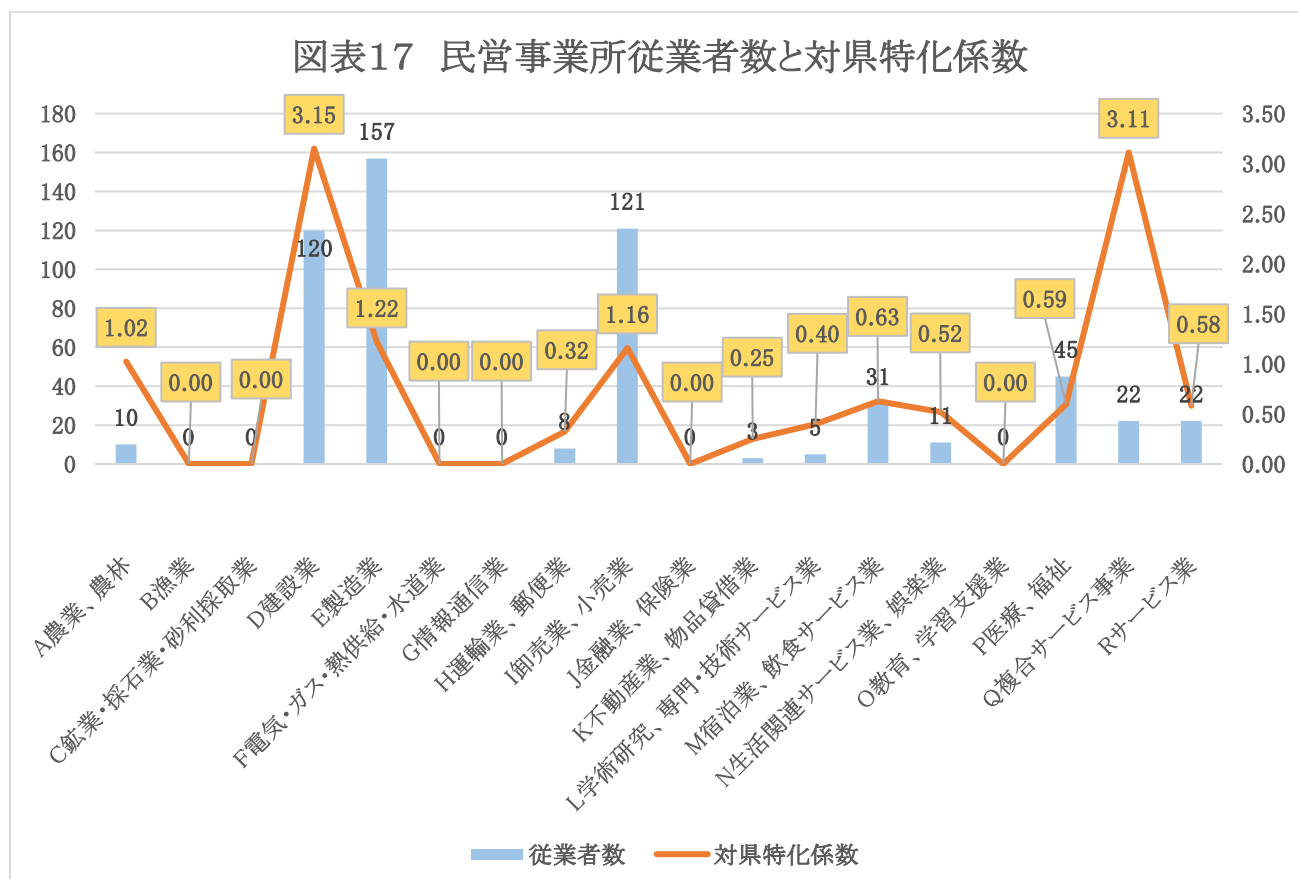


出典: 小川村住民基本台帳

(2) 小川村の産業・雇用に関する分析

- 小川村の従業者数(小川村に立地する事業所に従事している人数)を産業別に見ると、「製造業」が最も多く、ついで「卸売業・小売業」と「建設業」が多くなっています。対県特化係数は「建設業」が最も高く、ついで「複合サービス事業」(農協等)が高くなっています。村内には製造業、建設業、卸売業・小売業以外の産業が少ない状況が伺えます。

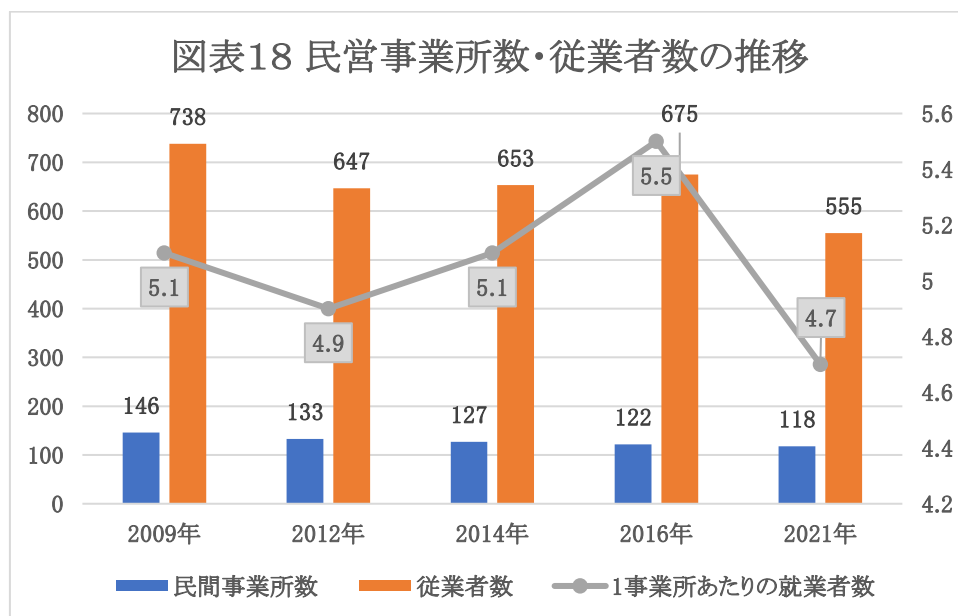
従業者数、事業所数



※対県特化係数とは・・・小川村と長野県の産業別の構成比を比較した数値であり、長野県の構成比を基準(=1.0)として小川村の構成比を数値化したもの

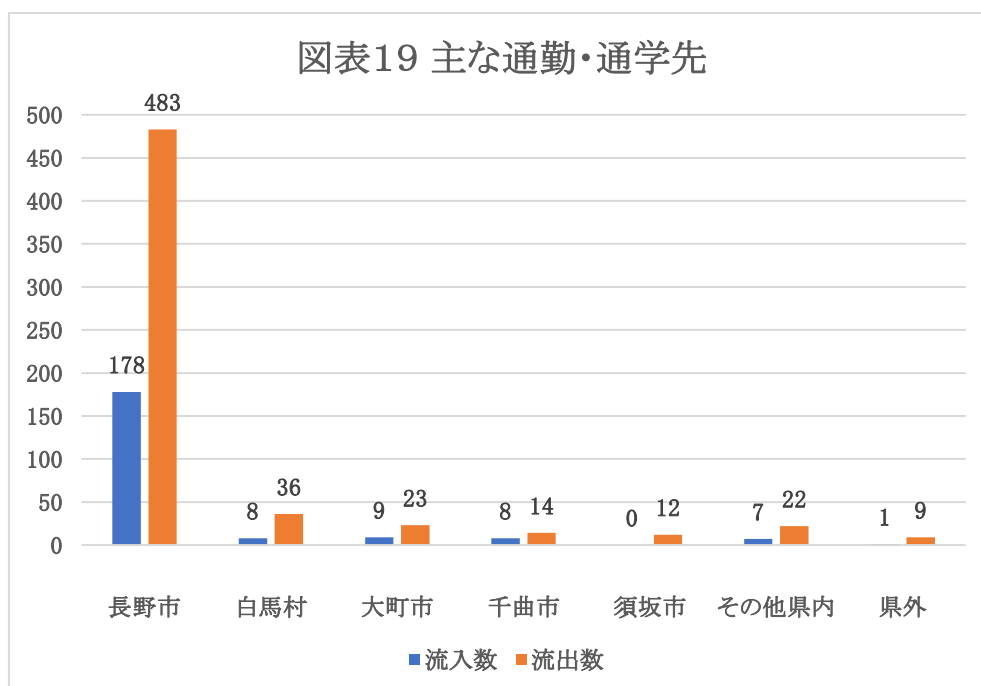
出典: 農業、林業: 総務省「国勢調査」2020年
 農業、林業以外の産業: 総務省「経済センサス活動調査」

- 小川村の民営事業所数およびその従業者数の推移を見ると、事業所数は 2009 年以降減少傾向ですが、従業者数は 2009 年から 2012 年に大きく減少し、以降少しずつ増加してきましたが、団塊の世代の退職等により 2021 年時点では大きく減少しています。
- 通勤・通学による流入・流出の状況を見ると、流入・流出ともに長野市との間での移動が最も多く、大幅な流出超過となっています。村内の通勤・通学者のうち、4 割以上が長野市に通勤・通学している状況です。村外特に長野市に対する通勤・通学の支援が求められます。



出典:総務省「経済センサス」

通勤・通学による流入・流出の状況



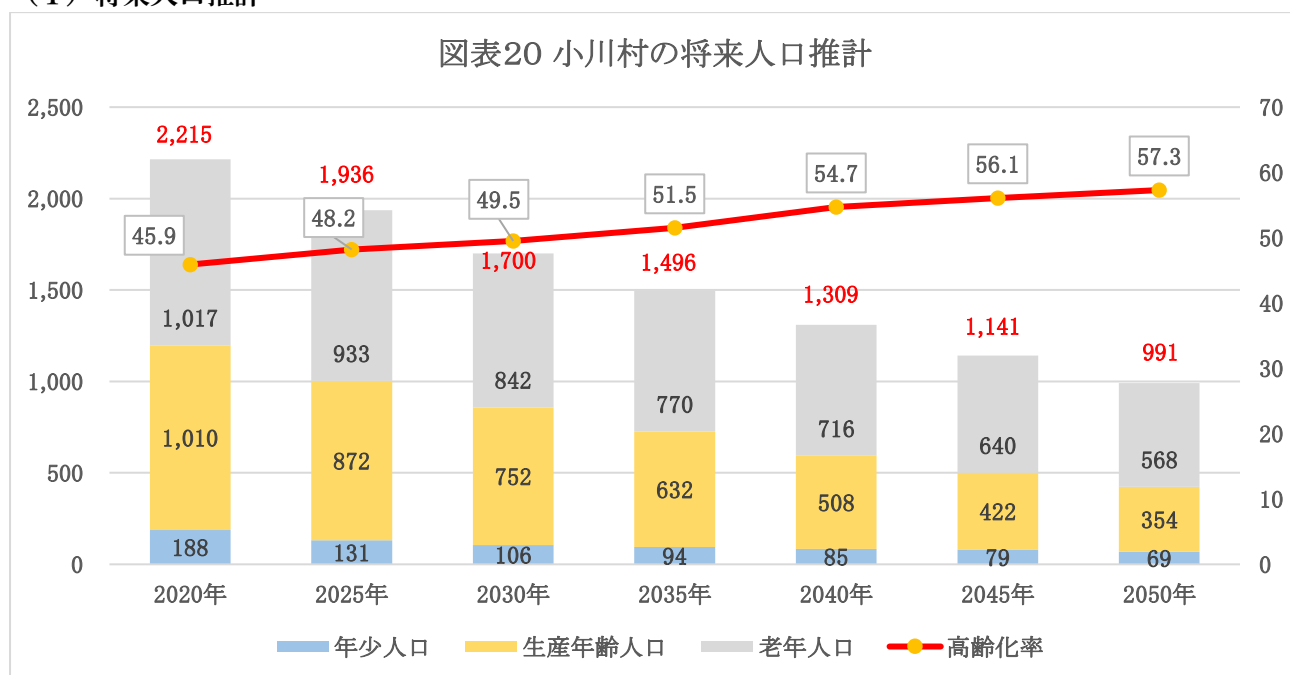
※村内での通勤通学は 526 人

出典:総務省「国勢調査」

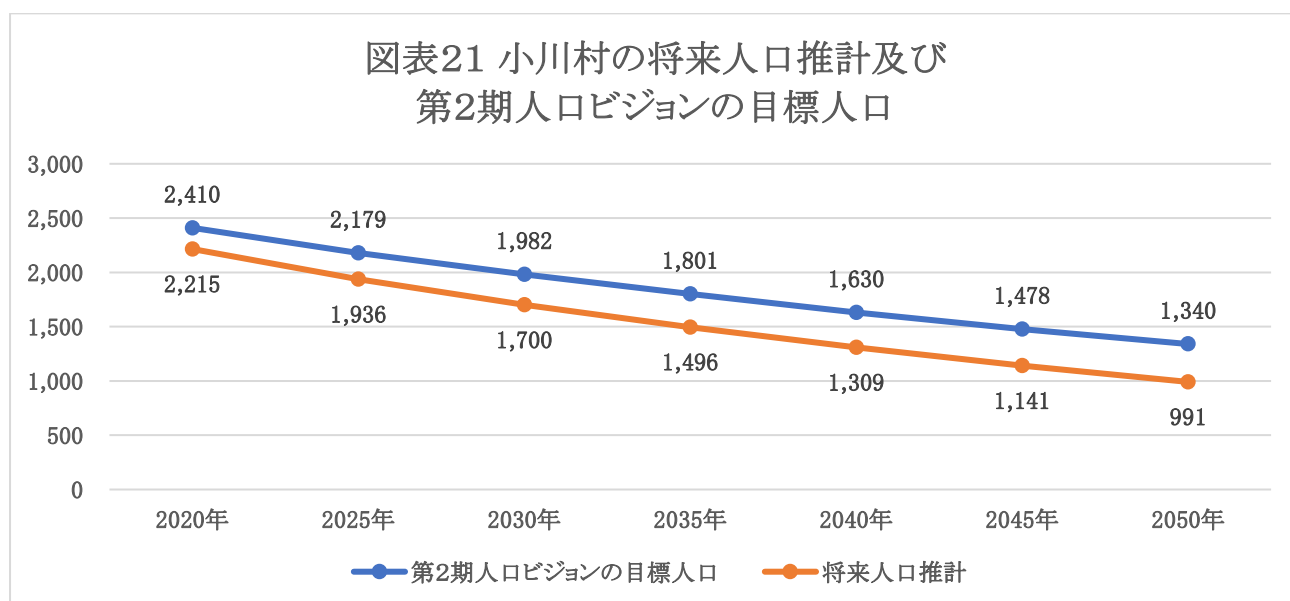
4. 小川村の将来人口推計

- 将来人口推計を見ると、小川村の総人口は今後も減少が続き、年代別に見ても老年人口も含めて各年代で一貫して人口が減少する見込みです。
- 2050年時点の年少人口は69人まで減少し、1学年平均4～5人程度となっており、2学年の合計が9人未満とする複式学級の基準に達してしまう可能性があります。高齢化率は今後も上昇し、2035年には50%を超える見込みです。
- 第2期人口ビジョンの目標人口と比較すると、2020年時点で目標を下回っており、2050年時点ではより乖離する見込みです。取組内容の大幅な見直し、または目標人口自体の再設定が必要な状況です。

(1) 将来人口推計



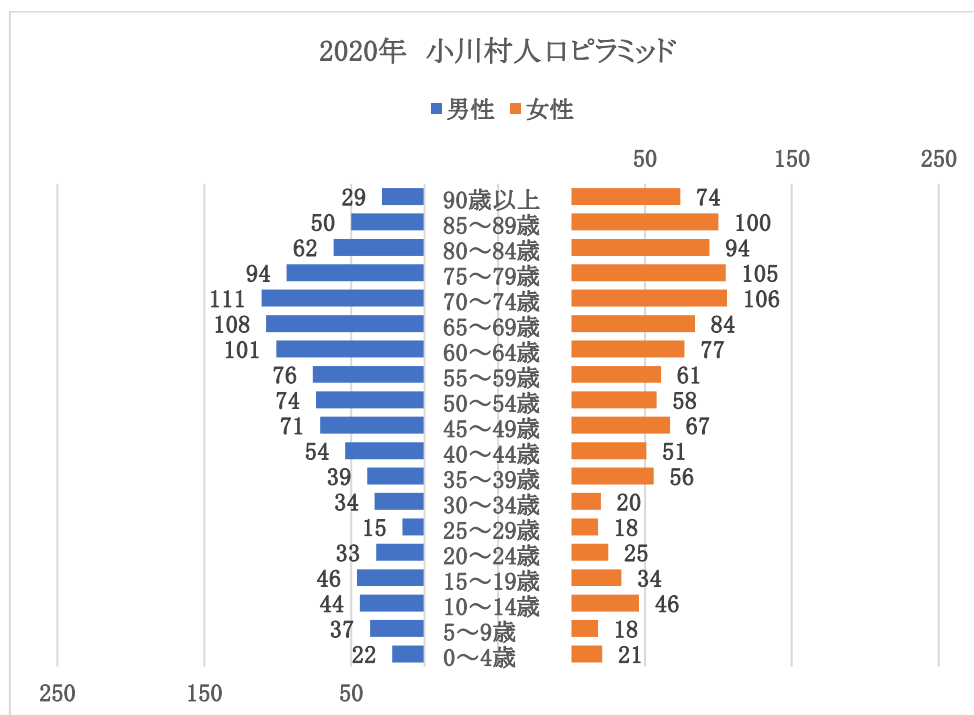
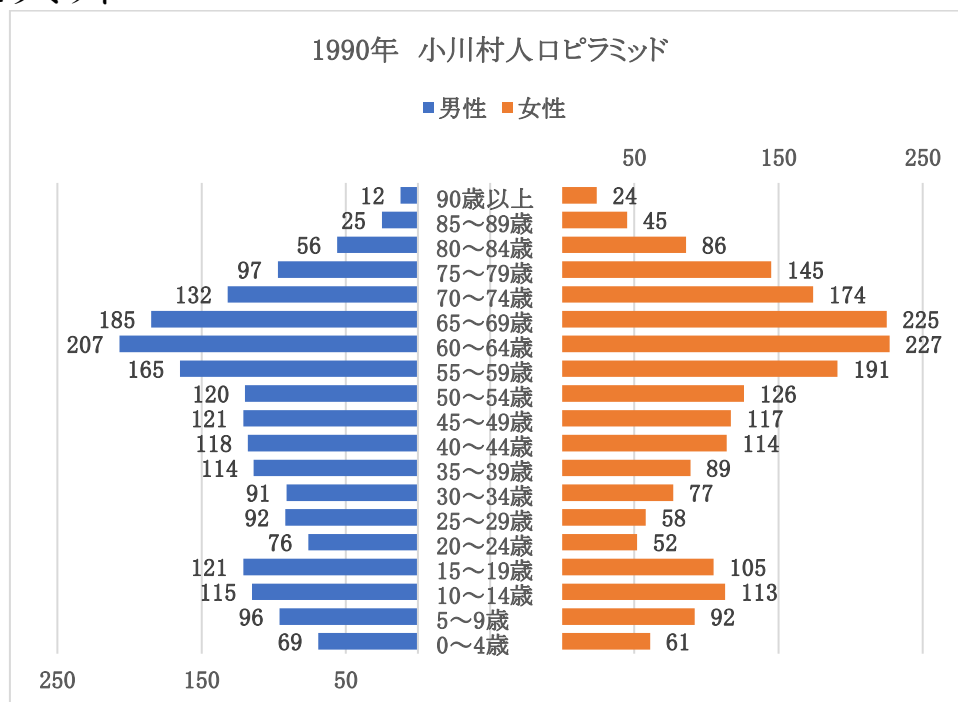
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に準拠

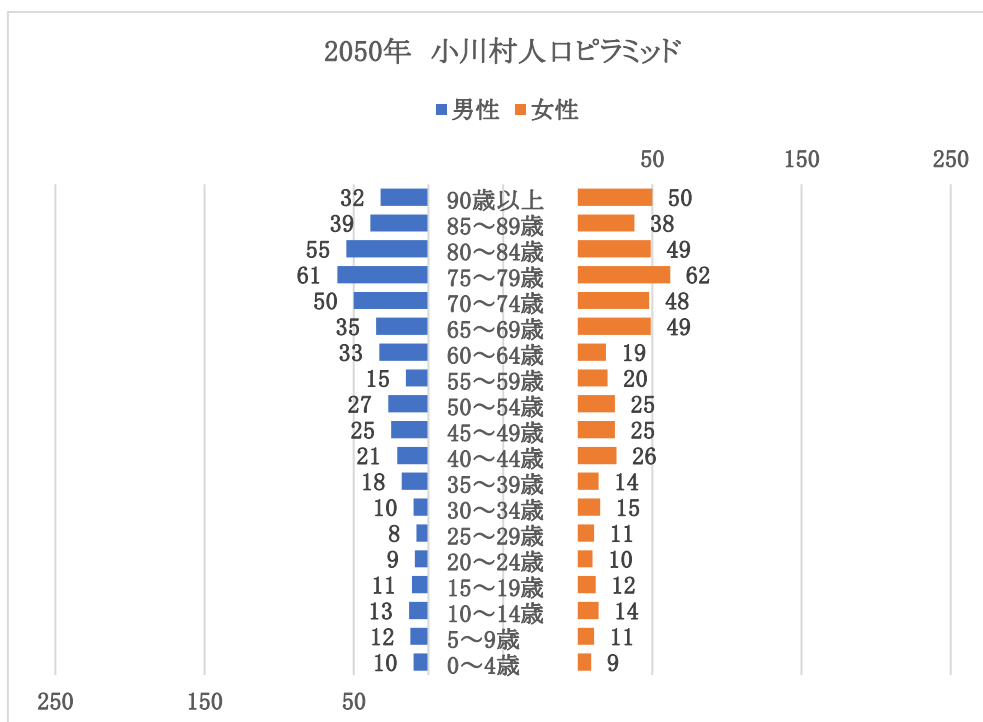


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に準拠

- 小川村の人口ピラミッドの変遷を見ると、1990年時点では、60歳代が最も多く、ついで10代が多くなっています。2020年時点では、男性で60代後半、女性で80代前半が最も多くなっています。
- 2050年時点の推計を見ると、縦に細長いピラミッドとなっており、男性では70代後半、女性も70代後半が最も多くなる見込みです。人口のボリュームゾーンは今後も60代後半から80代前半であり、引き続き65歳以上が村の担い手としての役割を期待される状況です。

(2) 人口ピラミッド



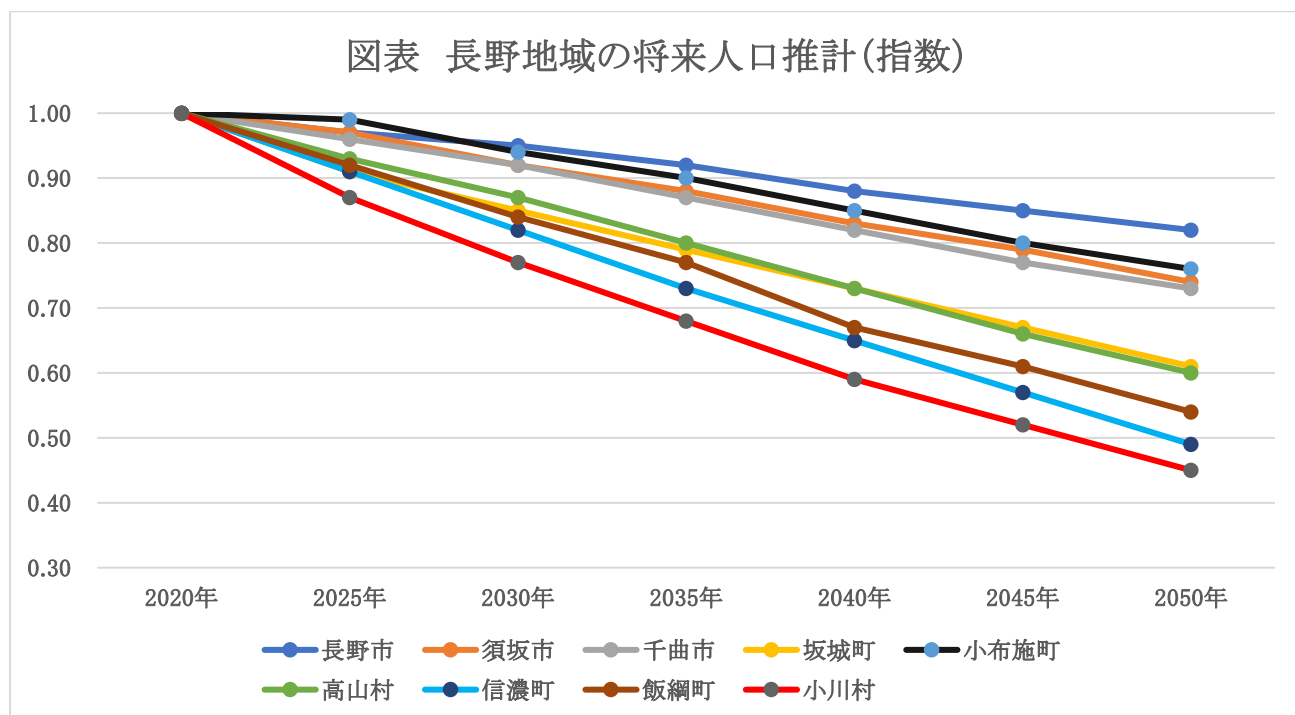


出典:1990 年、2020 年:総務省「国勢調査」

2050 年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023 年推計)」

- 長野地域の将来人口推計の指数を比較すると、小川村は長野地域の市町村の中で最も指数の落ち込みが大きく、2050年時点で長野市が2020年と比較して80%程度の人口になるのに対して、小川村は45%まで落ち込みます。
- 長野地域全体で見ると長野市・千曲市・須坂市・小布施町の減少が小さく、これらの市町に人口が集中していくことが見込まれます。

(3) 長野地域の自治体の将来人口推計の比較



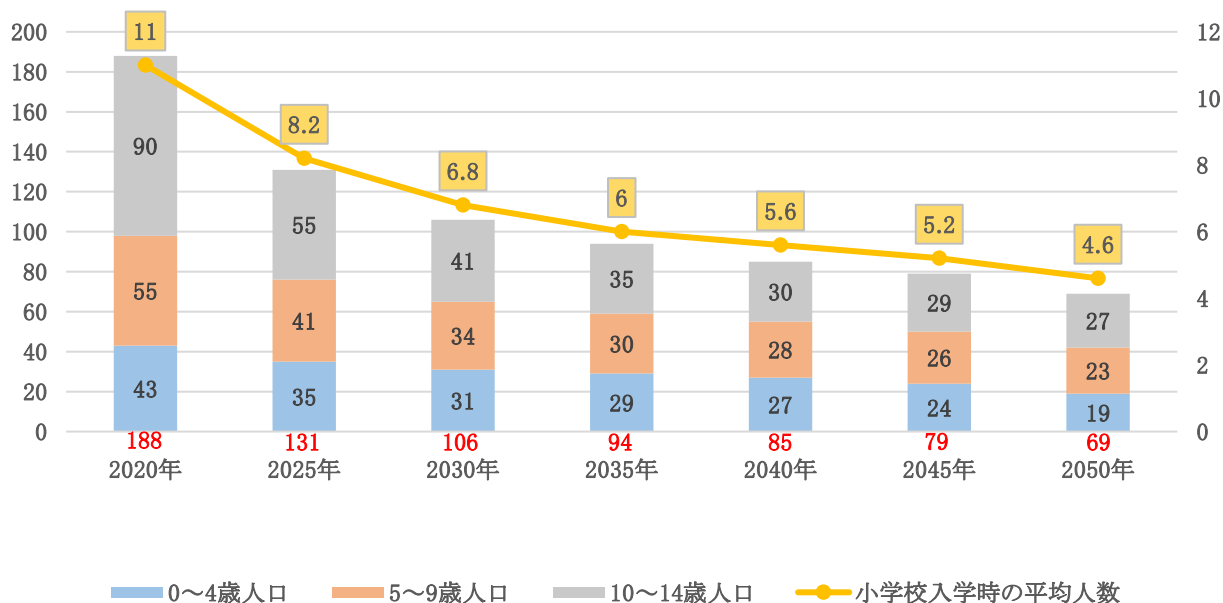
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に準拠して推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
長野市	1.00	0.97	0.95	0.92	0.88	0.85	0.82
須坂市	1.00	0.97	0.92	0.88	0.83	0.79	0.74
千曲市	1.00	0.96	0.92	0.87	0.82	0.77	0.73
坂城町	1.00	0.91	0.85	0.79	0.73	0.67	0.61
小布施町	1.00	0.99	0.94	0.90	0.85	0.80	0.76
高山村	1.00	0.93	0.87	0.80	0.73	0.66	0.60
信濃町	1.00	0.91	0.82	0.73	0.65	0.57	0.49
飯綱町	1.00	0.92	0.84	0.77	0.67	0.61	0.54
小川村	1.00	0.87	0.77	0.68	0.59	0.52	0.45

- 将来人口推計による小中学校の1学年あたりの人数への影響を見ると、小学校入学時点の児童の人数は2050年時点で4.6人となり複式学級移行の基準となる2学年合計で9人未満という基準に該当する可能性があります。
- 将来人口推計による労働力人口への影響を見ると、2050年時点で2020年の35.0%の水準まで減少し、村内の産業の維持が困難になることが想定されます。また、労働力率の高い年代が多く減少するため、総人口の推移よりも速いペースで労働力人口が減少することが見込まれます。

(4) 将来人口推計による影響の分析

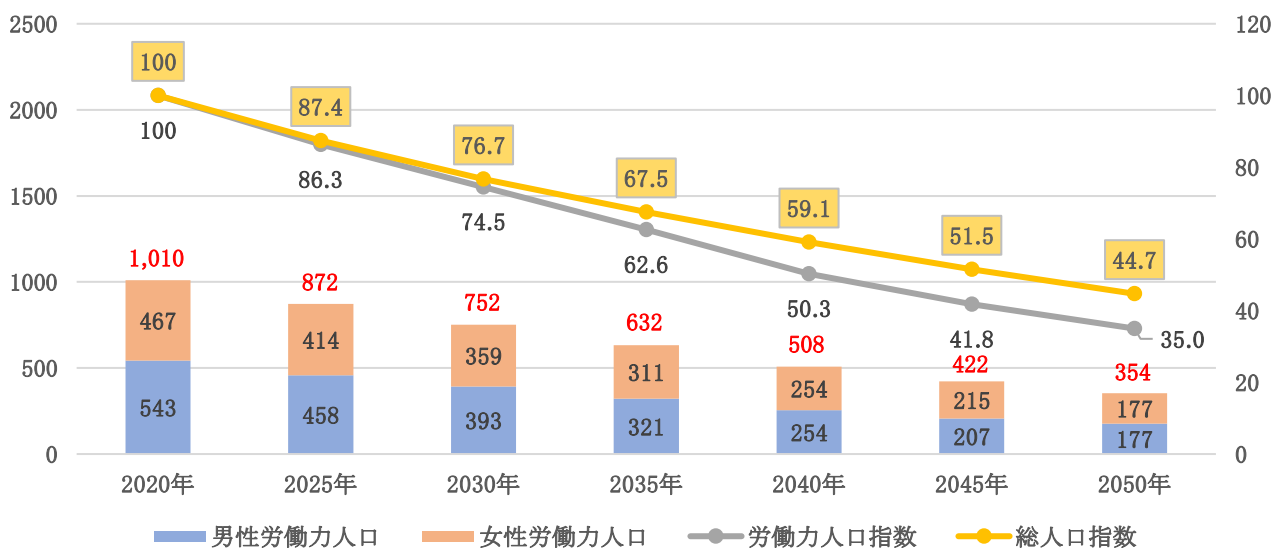
図表 小中学校の1学年あたりの人数の推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に準拠して推計

労働力人口の推計

図表 労働力人口の推計と指数



総務省「国勢調査」2020年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に準拠して推計
各年の労働力人口は、2020年時点の年代別労働力率を下に、算出

5. 目標人口の再設定

(1) 目標人口の再設定の方針

全国的に人口減少が続く中、当村においても第2期小川村人口ビジョンで設定した目標人口を2020年時点で大きく下回っており、今後も人口減少は続くものと考えられます。よって、今後は人口減少数を抑制する施策をより一層進めることが求められます。

本村では総合戦略の策定以後、移住促進策や子育て環境の整備を行ってきましたが、2050年の将来人口推計は991人まで落ち込む見込みであり、目標人口の実現は非常に困難な状況です。今後、目標人口と実際の人口の乖離が大きく広がっていくことが見込まれるため、目標人口が施策を評価する基準として機能しなくなることが想定されます。

そこで、第3期小川村人口ビジョンにおいては、近年の小川村の実績値を起点により現実的な目標人口を算出し、今後の施策の評価に役立つものとすることを目指します。

(2) 第3期小川村人口ビジョンにおける目標人口の設定

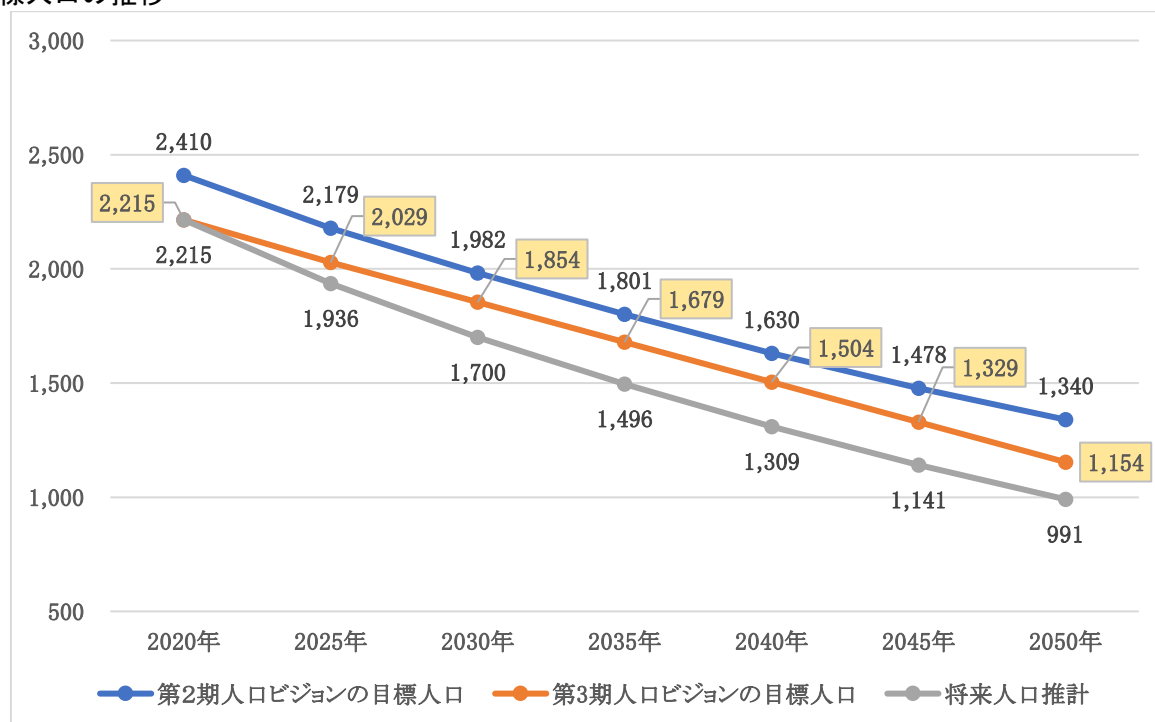
第3期小川村人口ビジョンにおける目標人口は2050年時点で1,150人に設定します。この水準の下では、出生8人、社会動態5人の目標値を維持することが必要となります。よって、子育て世代の移住対策及び、既存の住民の転出を抑える施策、元気で長生きのできる施策等総合的な対策が必要となります。

●本村の人口将来展望

- ①引き続き良好な子育て環境の充実を図り、安心して子育てできる環境を整備する
- ②若い世代を中心に転入を促進・転出を抑制することで、社会動態プラスを実現する
- ③健康寿命延伸のための施策をより一層実施

目標 2050年に1,150人の人口を確保する

■目標人口の推移

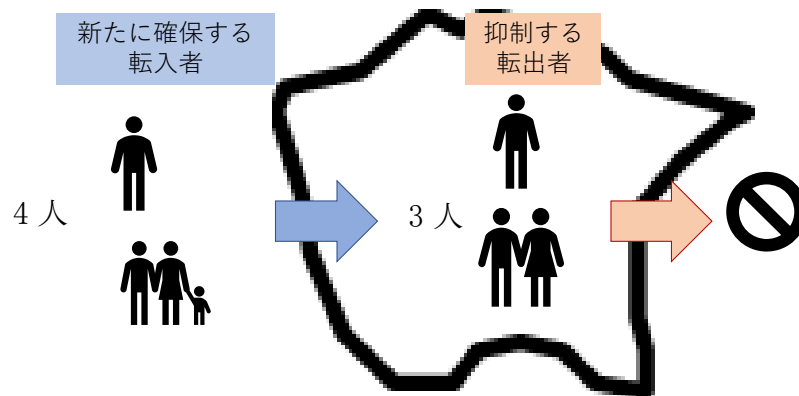


第3期小川村総合戦略期間(2025 年～2030 年)の社会動態が均衡する水準の目安

2019～2023 年までの間の社人研推計における社会動態は、5 年間で 33 人程度の社会減となっています。1 年間に換算すると年間 6 人程度の社会減となります。

社会動態のプラスを目指す場合、転入の増加と転出の抑制が同程度に行われたとすると、年間で 4 人程度の転入者の増加、3 人程度の転出者の抑制が必要です。よって、子ども数の確保及び出生数の確保からも若者や子育て世帯をターゲットとした施策の展開と若者の転出を抑制することが必要となってきます。

社会動態が均衡する 1 年間の転出入の水準のイメージ



(3)第3期小川村まち・ひと・しごと創生総合戦略において求められる施策の方向性

① 厳しい人口動向を反映した堅実な目標設定を行う

本村の人口は長期的に減少が続いており、結果的に目標人口と実際の人口との乖離が大きくなり、政策の評価が困難になっていました。そこで、本人口ビジョンにおいては、この傾向を踏まえ、近年の出生及び死亡数や社会移動の傾向を加味して、政策的な努力によって実現可能な水準の目標人口を設定しました。これを踏まえて、総合戦略においても、政策的な努力によって実現可能な水準の目標設定を行い、施策の評価・改善を行います。

② 人口が減少したとしても「住み続けたい小川村」と思われるような施策を実施する

本村の人口は長期的に減少傾向ですが、村民の定住意向は高く、多くの村民に「住み続けたい」と思われています。今後、人口減少に伴って、村内の物的・人的な資源が一層不足することが見込まれますが、こうした状況にあっても、より多くの住民に住み続けたいと思ってもらえるよう、子育てや福祉・生活環境に関する住民ニーズを的確に把握し、より効率的に施策を実施します。

③ 本村の個性に魅力を感じた人が移り住みたいと思えるような施策を実施する

本村の人口減少を抑制するためには、転入者と転出者を均衡に向かわせる必要があります。転入者の確保・転出者の抑制にあたっては、村全体が村の個性を守り継承したうえでそれを外部に発信するとともに、特に若い世代のニーズが高い住まいや雇用等の生活の基盤を確保する施策を充実させます。